

第1章 我が国企業の構造と活動の状況

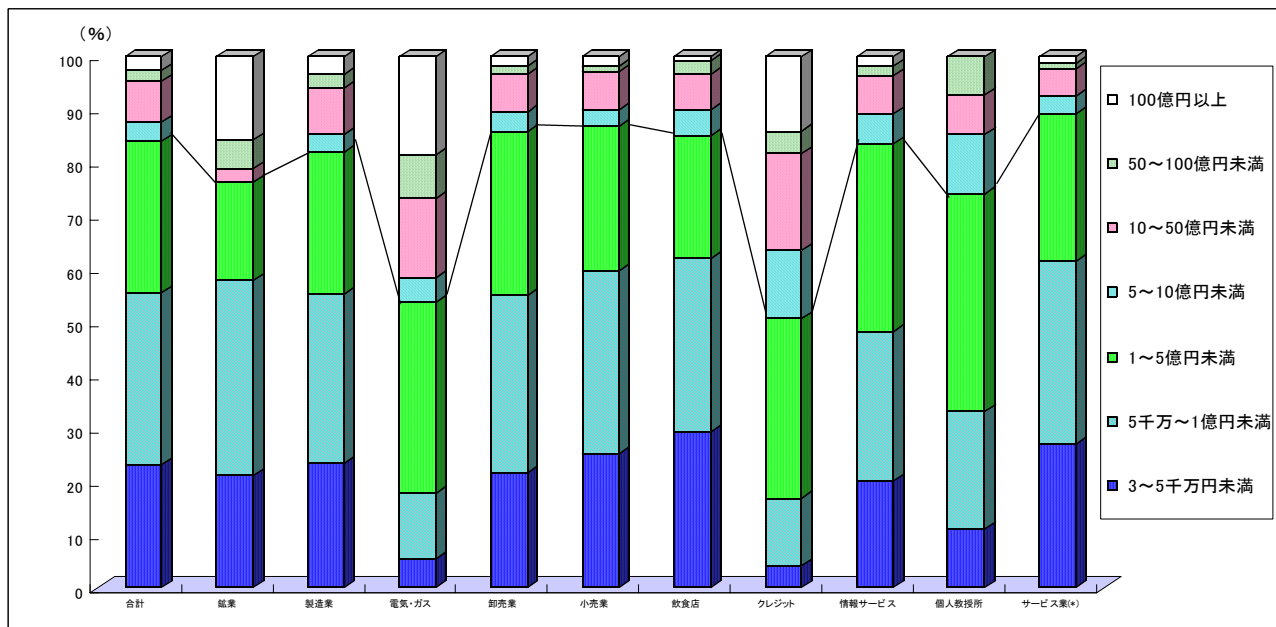
1. 企業数

平成19年調査（平成18年度）の調査業種に格付けされた企業は2万6574社となった。産業別の構成比をみると、鉱業企業は0.1%（38社）、製造企業48.0%（1万2763社）、電気・ガス企業0.4%（108社）、卸売企業21.2%（5,623社）、小売企業12.9%（3,438社）、飲食企業1.9%（512社）、クレジットカード業・割賦金融企業0.3%（71社）、情報サービス・情報制作企業7.0%（1,858社）、個人教授所企業0.1%（27社）、サービス企業（*）8.0%（2,136社）となった（付表1）。

資本金規模別の構成比をみると、資本金5千万円未満の企業が23.3%、5千万円以上1億円未満が32.3%、1億円以上5億円未満が28.3%、5億円以上10億円未満が3.6%、10億円以上50億円未満が7.8%、50億円以上100億円未満が2.0%、100億円以上が2.7%となっており、資本金5億円未満の企業が全体の83.9%を占めている。

産業別にみると、鉱業企業、電気・ガス企業、クレジットカード業・割賦金融企業、個人教授所企業を除いたすべての産業で、資本金5億円未満の企業が8割以上を占めている（第1-1図、第8表）。

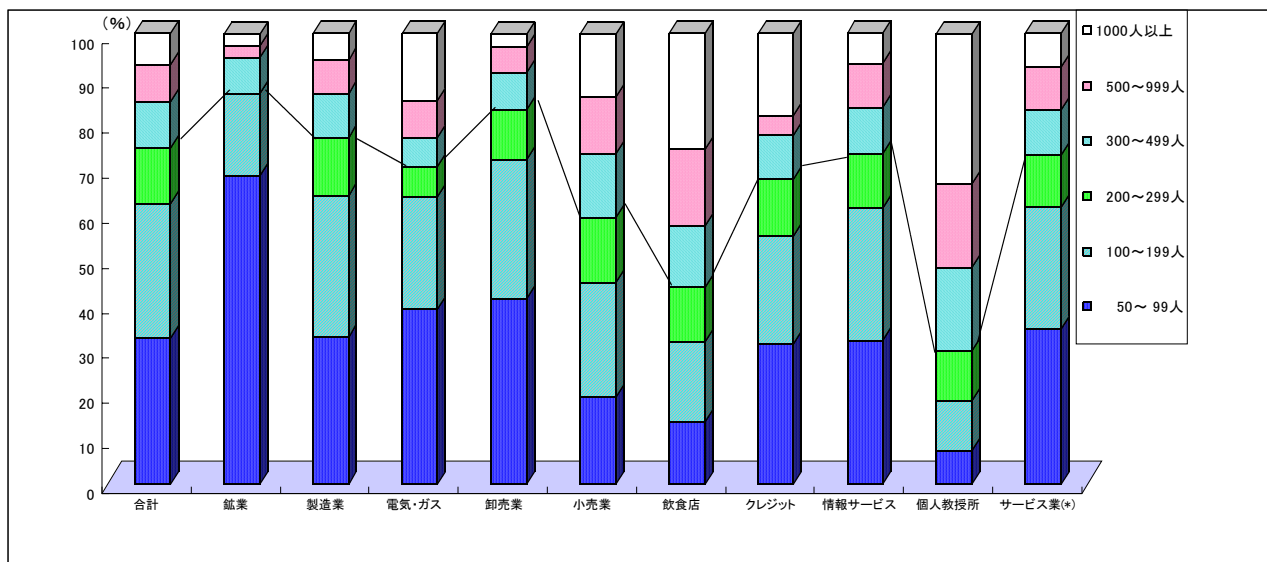
第1-1図 産業別資本金規模別構成比



常時従業者規模別の構成比をみると、50人以上99人以下の企業が32.4%（8,604社）、100人以上199人以下が29.8%（7,926社）、200人以上299人以下が12.4%（3,284社）、300人以上499人以下が10.2%（2,700社）、500人以上999人以下が8.3%（2,198社）、1,000人以上が7.0%（1,862社）となった。全体では199人以下の企業が62.2%を占めている。

産業別にみると、鉱業企業、卸売企業では299人以下が約8割以上を占め、製造企業、電気・ガス企業、情報サービス・情報制作企業、サービス企業（*）では299人以下が約7割以上を占めている。また、従業者規模300人以上では、飲食企業が約6割、個人教授所企業が約7割を占めている（第1－2図、第9表）。

第1－2図 産業別常時従業者規模別構成比



2. 保有事業所数

- ・企業が保有する事業所数は 34 万 5374 事業所。
- ・1 企業当たり事業所数は、13.0 事業所、前年度差 0.2 事業所の増加。

企業が保有する事業所数は、34 万 5374 事業所となった。内訳は、国内が 33 万 9693 事業所、海外が 5,681 事業所となった。

なお、1 企業当たり事業所数は、13.0 事業所で前年度に比べ 0.2 事業所の増加となった。

保有事業所数を産業別にみると、製造企業が 7 万 6115 事業所で前年度比▲ 2.1 %の減少となったのをはじめ、卸売企業は 6 万 1421 事業所で同▲ 1.0 %と減少となった。また、小売企業は 12 万 4110 事業所で同▲ 0.2 %、飲食企業は 4 万 2222 事業所で同▲ 0.1 %、クレジットカード業・割賦金融企業は 1,274 事業所で同▲ 7.7 %と減少に転じた。一方、電気・ガス企業は 1,572 事業所で同 6.4 %、情報サービス・情報制作企業は 1 万 95 事業所で同 1.0 %、個人教授所企業は 2,600 事業所で同 2.1 %と増加に転じた（第 1－1 表、付表 1、付表 2）。

第 1－1 表 保有事業所数

		企業数	事業所数			1企業当たり 事業所数
				国内	海外	
合計	18年度	26,574	345,374	339,693	5,681	13.0
鉱業	17年度	37	157	141	16	4.2
	18年度	38	155	140	15	4.1
	前年度比(%)	2.7	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 6.3	▲ 0.1
製造業	17年度	12,990	77,781	74,325	3,456	6.0
	18年度	12,763	76,115	72,846	3,269	6.0
	前年度比(%)	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 5.4	0.0
電気・ガス業	17年度	104	1,477	1,459	18	14.2
	18年度	108	1,572	1,553	19	14.6
	前年度比(%)	3.8	6.4	6.4	5.6	0.4
卸売業	17年度	5,747	62,056	59,981	2,075	10.8
	18年度	5,623	61,421	59,575	1,846	10.9
	前年度比(%)	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 11.0	0.1
小売業	17年度	3,538	124,420	124,308	112	35.2
	18年度	3,438	124,110	123,994	116	36.1
	前年度比(%)	▲ 2.8	▲ 0.2	▲ 0.3	3.6	0.9
飲食店	17年度	498	42,257	42,233	24	84.9
	18年度	512	42,222	42,206	16	82.5
	前年度比(%)	2.8	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 33.3	▲ 2.4
クレジットカード業・ 割賦金融業	17年度	74	1,380	1,344	36	18.6
	18年度	71	1,274	1,236	38	17.9
	前年度比(%)	▲ 4.1	▲ 7.7	▲ 8.0	5.6	▲ 0.7
情報サービス・ 情報制作業	17年度	1,866	9,994	9,729	265	5.4
	18年度	1,858	10,095	9,862	233	5.4
	前年度比(%)	▲ 0.4	1.0	1.4	▲ 12.1	0.0
個人教授所	17年度	39	2,547	2,540	7	65.3
	18年度	27	2,600	2,593	7	96.3
	前年度比(%)	▲ 30.8	2.1	2.1	0.0	31.0
サービス業(*)	18年度	2,136	25,810	25,688	122	12.1

(注1) 1 企業当たり事業所数欄の前年度比は前年度差。

3. 企業数と事業所数の推移

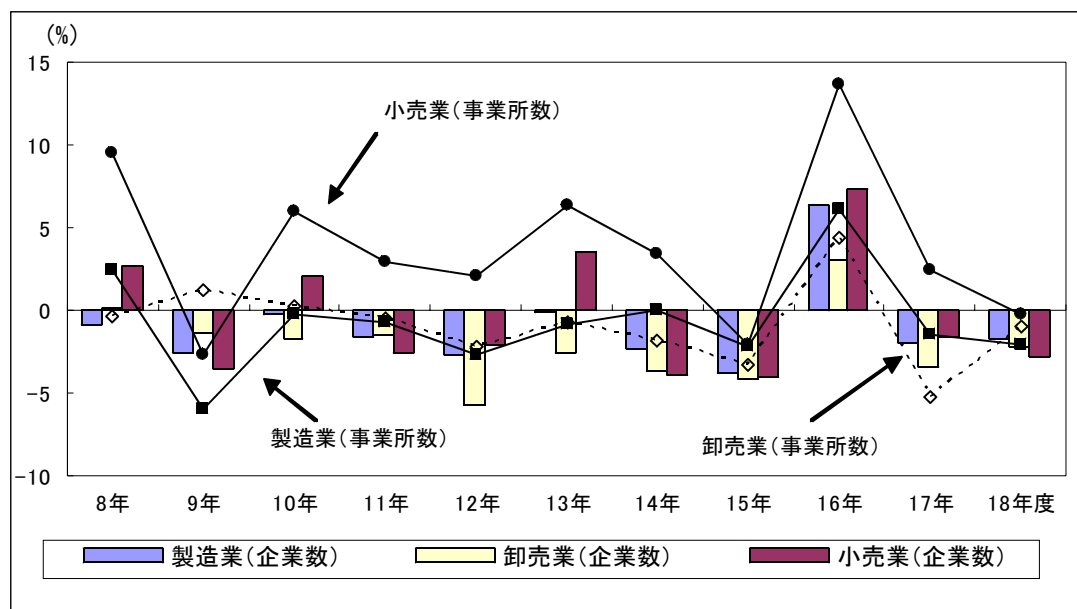
製造企業、卸売企業、小売企業の企業数、事業所数ともに減少。

製造企業では、企業数は16年度に9年ぶりに増加となったが、18年度は前年度に引き続き減少となった。また、保有事業所数も16年度に8年ぶりに増加したが、企業数の減少に伴い2年連続減少となった。業種でみると、家具・装備品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業などで企業数、事業所数がともに減少した。

卸売企業では、企業数、事業所数ともに前年度に引き続き減少となった。業種でみると、電気機械器具卸売業、家具・建具・じゅう器卸売業などで企業数、事業所数がともに減少した。

小売企業では、企業数は自動車・自転車小売業や燃料小売業などが減少したことにより引き続き減少となり、事業所数は飲食料品小売業や燃料小売業などが減少したことから、3年ぶりに減少に転じた（第1－3図、第1－2表、付表1）。

第1－3図 企業数と保有事業所数の前年度比推移



第1－2表 企業数と保有事業所数の推移

	製造業				卸売業				小売業			
	企業数		事業所数		企業数		事業所数		企業数		事業所数	
	前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
8年度	14,251	▲ 0.9	86,357	2.4	7,122	0.0	67,466	▲ 0.4	3,735	2.7	91,571	9.5
9年度	13,893	▲ 2.5	81,010	▲ 6.2	7,028	▲ 1.3	68,278	1.2	3,606	▲ 3.5	89,106	▲ 2.7
10年度	13,855	▲ 0.3	80,825	▲ 0.2	6,908	▲ 1.7	68,450	0.3	3,680	2.1	94,466	6.0
11年度	13,629	▲ 1.6	80,276	▲ 0.7	6,803	▲ 1.5	68,116	▲ 0.5	3,587	▲ 2.5	97,213	2.9
12年度	13,265	▲ 2.7	78,116	▲ 2.7	6,414	▲ 5.7	66,586	▲ 2.2	3,511	▲ 2.1	99,241	2.1
13年度	13,247	▲ 0.1	77,499	▲ 0.8	6,251	▲ 2.5	66,092	▲ 0.7	3,634	3.5	105,456	6.3
14年度	12,946	▲ 2.3	76,149	▲ 1.7	6,022	▲ 3.7	64,914	▲ 1.8	3,491	▲ 3.9	109,085	3.4
15年度	12,450	▲ 3.8	74,455	▲ 2.2	5,767	▲ 4.2	62,740	▲ 3.3	3,353	▲ 4.0	106,800	▲ 2.1
16年度	13,235	6.3	78,997	6.1	5,948	3.1	65,483	4.4	3,597	7.3	121,449	13.7
17年度	12,990	▲ 1.9	77,781	▲ 1.5	5,747	▲ 3.4	62,056	▲ 5.2	3,538	▲ 1.6	124,420	2.4
18年度	12,763	▲ 1.7	76,115	▲ 2.1	5,623	▲ 2.2	61,421	▲ 1.0	3,438	▲ 2.8	124,110	▲ 0.2

4. 売上高の状況

- ・売上高の合計は 674.9 兆円。製造企業は 310.0 兆円で前年度比 6.7 %の増加と 5 年連続の増加、小売企業も 73.5 兆円で同 5.0 %の増加とそれぞれ調査開始以来最高。卸売企業は 219.0 兆円で同 3.6 %の増加。
- ・ 1 企業当たり売上高は 254.0 億円で前年度比 3.7 %の増加。

売上高は 674.9 兆円となった（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では前年度比 6.0 %増）。

産業別にみると、製造企業は 310.0 兆円で前年度比 6.7 %の増加と 5 年連続の増加、小売企業も 73.5 兆円で同 5.0 %と増加に転じ、それぞれ調査開始以来最高となった。卸売企業は 219.0 兆円で同 3.6 %の増加と 3 年連続の増加となった。

また、情報サービス・情報制作企業は 20.2 兆円で同▲ 9.3 %の減少に転じ、クレジットカード業・割賦金融企業は 2.5 兆円で同 7.6 %の増加と 2 年連続の増加となった。

業種別にみると製造企業では、輸送用機械器具製造業（前年度比 8.9 %増）、情報通信機械器具製造業（同 13.9 %増）などが増加となった。一方、窯業・土石製品製造業（同▲ 15.3 %減）、石油製品・石炭製品製造業（同▲ 5.8 %減）などは減少となった。また、小売企業では、医薬品・化粧品小売業（同 21.0 %増）、機械器具小売業（同 16.1 %増）、飲食料品小売業（同 3.9 %増）などが増加となった（付表 1）。

また、1 企業当たり売上高は 254.0 億円で前年度比 3.7 %の増加となった。

産業別にみると、製造企業（前年度比 8.6 %増）、卸売企業（同 5.9 %増）、小売企業（同 8.1 %増）、クレジットカード業・割賦金融企業（同 12.1 %増）などが増加となった。一方、情報サービス・情報制作企業（同▲ 8.9 %減）、飲食企業（同▲ 5.4 %減）などは減少となった（第 1－3 表、付表 5）。

第1－3表 産業別売上高

	売上高(億円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	17年度	18年度	前年度比 (%)	17年度	18年度	前年度比 (%)
合 計	6,392,500	6,748,634	—	24,479	25,396	3.7
鉱 業	6,718	7,972	18.7	18,157	20,979	15.5
製 造 業	2,905,332	3,100,491	6.7	22,366	24,293	8.6
電気・ガス業	190,661	196,283	2.9	183,328	181,743	▲ 0.9
卸 売 業	2,113,414	2,190,086	3.6	36,774	38,949	5.9
小 売 業	699,942	735,014	5.0	19,784	21,379	8.1
飲 食 店	41,318	40,187	▲ 2.7	8,297	7,849	▲ 5.4
クレジットカード業・割賦金融業	22,899	24,630	7.6	30,944	34,690	12.1
情報サービス・情報制作業	222,997	202,220	▲ 9.3	11,951	10,884	▲ 8.9
個人教授所	3,371	3,845	14.1	8,642	14,241	64.8
サービス業(*)	185,848	247,907	—	15,221	11,606	▲ 23.7

5. 雇用の状況

(1)雇用形態別従業者数

- ・企業の常時従業者数は、1164.0 万人。
- ・19 年調査（18 年度）より調査項目となった正社員は 808.9 万人。パートタイム従業者は 306.8 万人。
- ・受入れ派遣従業者は 73.3 万人、製造企業で引き続き大幅な増加。
- ・常時従業者に対する正社員の比率は 69.5 %。

企業の常時従業者数は 1164.0 万人となった（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では前年度比 4.1 %増）。

雇用形態別にみると、19 年調査より調査項目となった正社員は 808.9 万人、パートタイム従業者（以下パート従業者という）は 306.8 万人となった。また、受入れ派遣従業者（以下派遣従業者という）は 73.3 万人となった。

産業別にみると、製造企業の常時従業者は 504.6 万人（前年度比 1.2 %増）で 5.9 万人の増加となった。内訳をみると、正社員は 443.8 万人、パート従業者は 45.9 万人（同 15.2 %増）となった。また、派遣従業者は 48.9 万人（同 25.9 %増）と引き続き大幅な増加となった。特に、電気機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、情報通信機械器具製造業などが増加した。

卸売企業は 138.5 万人（前年度比▲ 1.5 %減）で▲ 2.1 万人の減少となった。内訳をみると、正社員は 115.4 万人、パート従業者は 20.0 万人（同 18.0 %増）となった。また、派遣従業者は、6.0 万人（同 2.3 %増）となった。

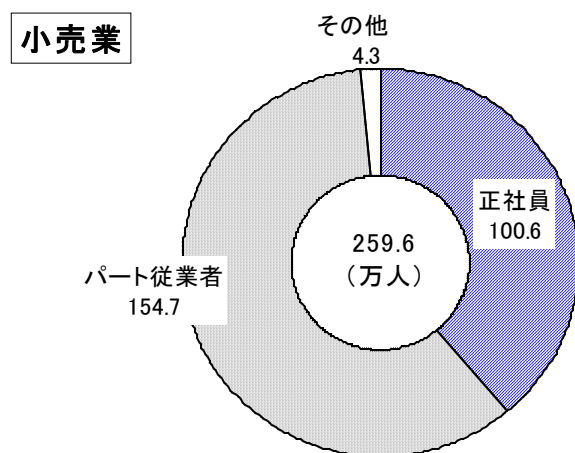
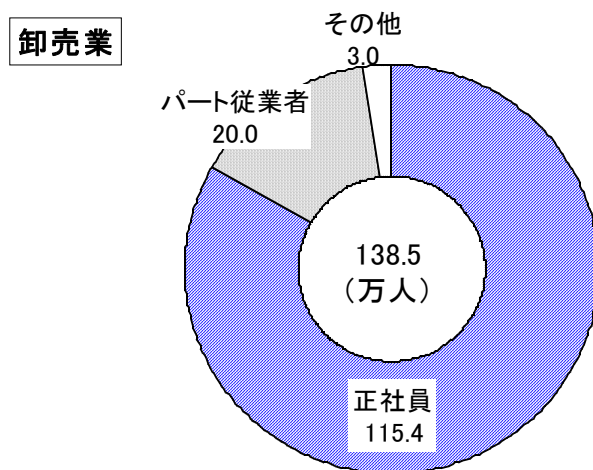
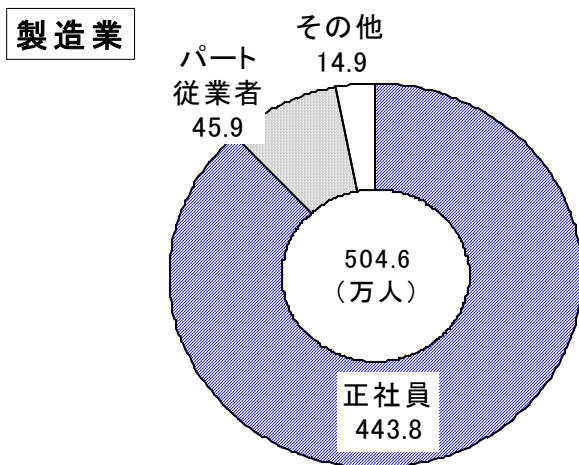
小売企業は 259.6 万人（前年度比 6.7 %増）で 16.3 万人の増加となった。内訳をみると、正社員は 100.6 万人、パート従業者は 154.7 万人（同 15.1 %増）となった。また、派遣従業者は 5.9 万人（同 85.5 %増）となり大幅な増加となった。特に、飲食料品小売業の増加が目立つ。

飲食企業は 69.5 万人（前年度比 0.8 %増）となった。内訳をみると、正社員は 11.1 万人、パート従業者は 57.0 万人（同 7.7 %増）となった。一方、派遣従業者は 3,235 人（同▲ 21.2 %減）となった。

クレジットカード業・割賦金融企業は 5.2 万人（前年度比 2.9 %増）となった。正社員は 3.3 万人、パート従業者は 1.6 万人（同 25.9 %増）となった。

また、情報サービス・情報制作企業はパート従業者は 5.3 万人（前年度比 2.2 %増）と増加したものの、常時従業者数は 69.7 万人（同▲ 6.1 %減）となった（第 1－4 図、第 1－5 図、第 1－4 表）。

第1－4図 主な産業の常時従業者数



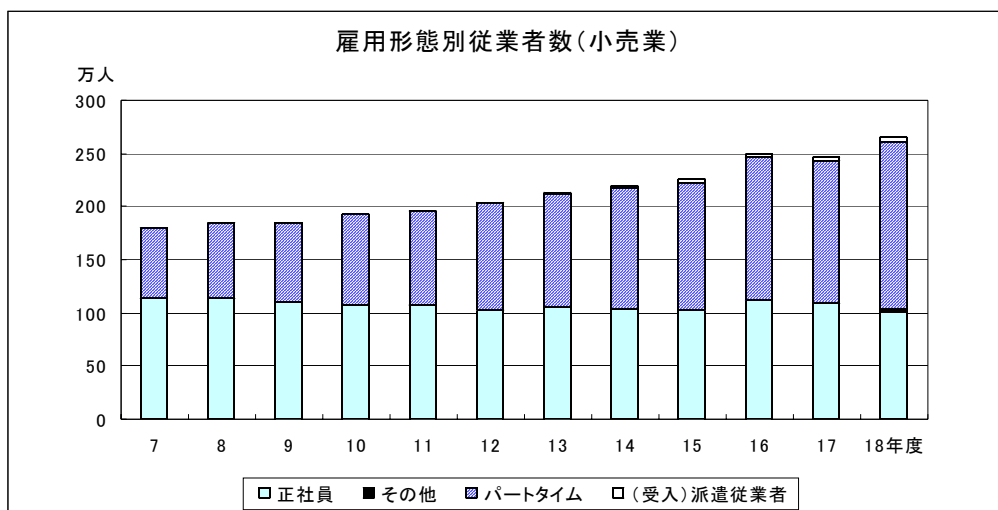
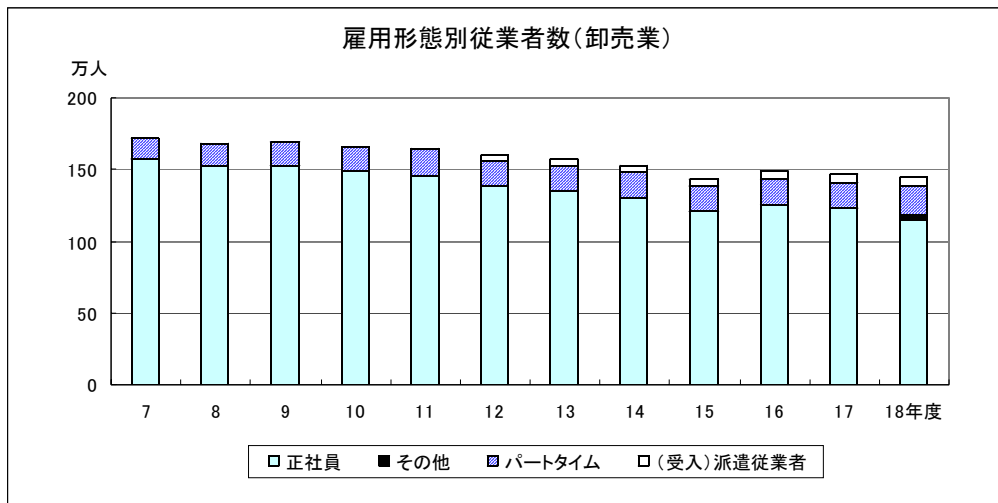
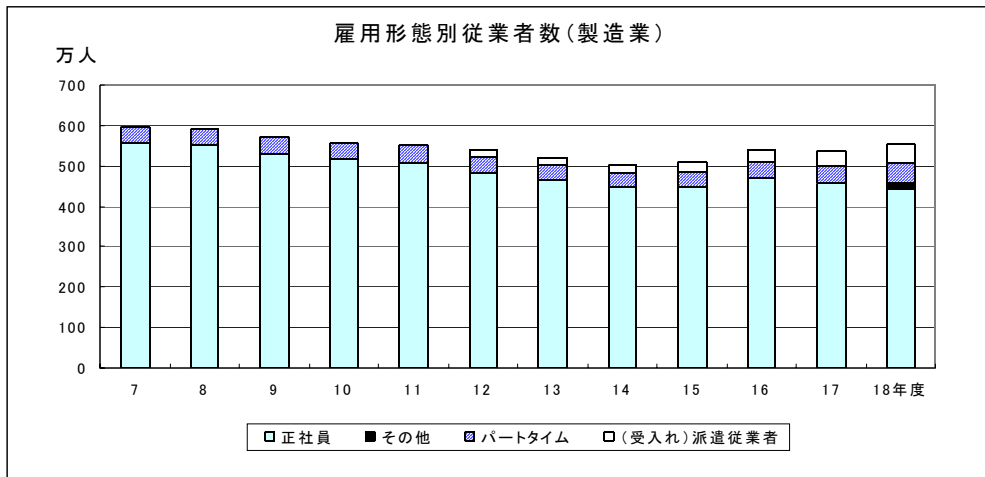
第1－4表 雇用形態別従業者数

		常時従業者数(人)					受入れ派遣 従業者 (人)
			正社員	構成比	パート従業者	構成比	
合計	18年度	11,640,490	8,089,346	69.5	3,068,338	26.4	733,091
鉱業	17年度	5,714	5,604	98.1	110	1.9	72
	18年度	6,084	5,643	92.8	174	2.9	109
	前年度比(%)	6.5	—	—	58.2	1.0	51.4
製造業	17年度	4,987,700	4,589,333	92.0	398,367	8.0	388,296
	18年度	5,046,465	4,437,997	87.9	459,103	9.1	488,891
	前年度比(%)	1.2	—	—	15.2	1.1	25.9
電気・ガス業	17年度	173,218	169,928	98.1	3,290	1.9	2,357
	18年度	173,914	167,835	96.5	3,799	2.2	2,929
	前年度比(%)	0.4	—	—	15.5	0.3	24.3
卸売業	17年度	1,405,448	1,235,943	87.9	169,505	12.1	58,361
	18年度	1,384,682	1,154,267	83.4	200,032	14.4	59,697
	前年度比(%)	▲1.5	—	—	18.0	2.3	2.3
小売業	17年度	2,433,348	1,089,957	44.8	1,343,391	55.2	31,677
	18年度	2,596,496	1,006,381	38.8	1,546,910	59.6	58,767
	前年度比(%)	6.7	—	—	15.1	4.4	85.5
飲食店	17年度	689,672	160,072	23.2	529,600	76.8	4,105
	18年度	695,149	111,237	16.0	570,169	82.0	3,235
	前年度比(%)	0.8	—	—	7.7	5.2	▲21.2
クレジットカード業・ 割賦金融業	17年度	50,900	38,128	74.9	12,772	25.1	28,771
	18年度	52,354	33,356	63.7	16,075	30.7	22,098
	前年度比(%)	2.9	—	—	25.9	5.6	▲23.2
情報サービス・ 情報制作業	17年度	741,770	690,175	93.0	51,595	7.0	43,326
	18年度	696,648	625,113	89.7	52,746	7.6	52,264
	前年度比(%)	▲6.1	—	—	2.2	0.6	20.6
個人教授所	17年度	38,458	16,298	42.4	22,160	57.6	54
	18年度	38,202	15,709	41.1	22,228	58.2	47
	前年度比(%)	▲0.7	—	—	0.3	0.6	▲13.0
サービス業(*)	18年度	950,496	531,808	56.0	197,102	20.7	45,054

(注1) 構成比欄の前年度比は前年度差。

(注2) 17年度の正社員は、「(常時従業者数)－(パート従業者)」によって算出。

第1－5図 主な産業の雇用形態別の従業者数の推移



(2) 1企業当たり正社員、パートタイム従業員と受入れ派遣従業員

- ・ 1企業当たり常時従業員数は438人で、前年度比5.3%の増加。
- ・ パート従業員は116人で、前年度比17.2%の大幅な増加。
- ・ 派遣従業員は28人で、前年度比27.3%と引き続き大幅な増加。

1企業当たり常時従業員数は438人で前年度比5.3%の増加となった。このうち正社員は304人、パート従業員は116人で同17.2%の増加となった。また、派遣従業員は28人で同27.3%と引き続き大幅な増加となっている。

産業別にみると、製造企業は395人で前年度比2.9%の増加となった。うち正社員は348人、パート従業員は36人で同16.1%の増加となった。また、派遣従業員は38人で同26.7%の増加と、5年連続大幅な増加となった。

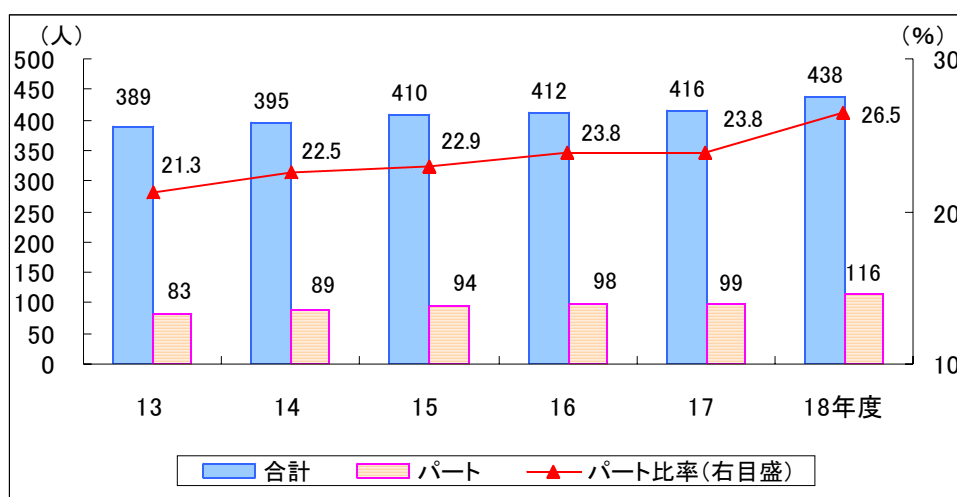
卸売企業は246人で前年度比0.4%の増加となった。うち正社員は205人、パート従業員は36人で同20.0%の増加となった。また、派遣従業員は11人で同10.0%の増加となった。

小売企業は755人で前年度比9.7%の増加となった。うち正社員は293人、パート従業員は450人で同18.4%の増加となった。また、派遣従業員は17人で同88.9%の大幅な増加となった。

一方、電気・ガス企業は1,610人で前年度比▲3.4%の減少となった。うち正社員は1,554人、パート従業員は35人で同9.4%の増加となった。また、派遣従業員は27人で同17.4%の増加となった。

飲食企業は1,358人で前年度比▲1.9%の減少となった。うち正社員は217人、パート従業員は1,114人で同4.7%の増加となった（第1－6図、第1－5表）。

第1－6図 1企業当たり常時従業員とパートタイム従業員の推移

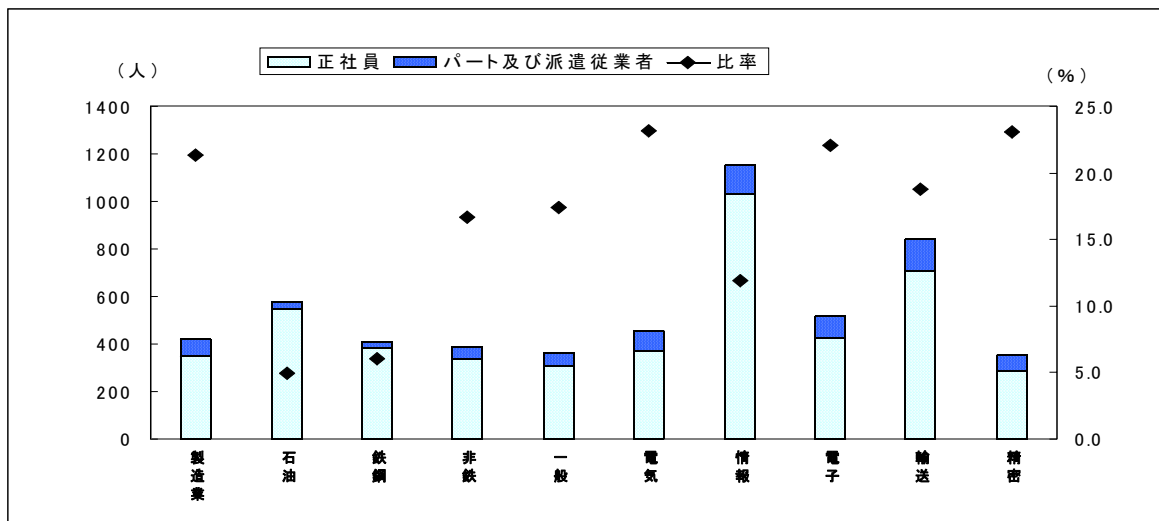


第1－5表 1企業当たり雇用形態別従業者数

		常時従業者数(人)			受入れ派遣 従業者数(人)
			正社員	パート従業者	
合計	17年度	416	318	99	22
	18年度	438	304	116	28
	前年度比(%)	5.3	—	17.2	27.3
鉱業	17年度	154	152	3	2
	18年度	160	149	5	3
	前年度比(%)	3.9	—	66.7	50.0
製造業	17年度	384	353	31	30
	18年度	395	348	36	38
	前年度比(%)	2.9	—	16.1	26.7
電気・ガス業	17年度	1,666	1,634	32	23
	18年度	1,610	1,554	35	27
	前年度比(%)	▲ 3.4	—	9.4	17.4
卸売業	17年度	245	215	30	10
	18年度	246	205	36	11
	前年度比(%)	0.4	—	20.0	10.0
小売業	17年度	688	308	380	9
	18年度	755	293	450	17
	前年度比(%)	9.7	—	18.4	88.9
飲食店	17年度	1,385	321	1,064	8
	18年度	1,358	217	1,114	6
	前年度比(%)	▲ 1.9	—	4.7	▲ 25.0
クレジットカード業・ 割賦金融業	17年度	688	515	173	389
	18年度	737	470	226	311
	前年度比(%)	7.1	—	30.6	▲ 20.1
情報サービス・ 情報制作業	17年度	398	370	28	23
	18年度	375	336	28	28
	前年度比(%)	▲ 5.8	—	0.0	21.7
個人教授所	17年度	986	418	568	1
	18年度	1,415	582	823	2
	前年度比(%)	43.5	—	44.9	100.0
サービス業(*)	17年度	279	243	36	18
	18年度	445	249	92	21
	前年度比(%)	59.5	—	155.6	16.7

製造企業1企業当たり常時従業者数を雇用形態別にみると、正社員は 348 人、パート及び派遣従業者は 74 人（パート従業者 36 人、派遣従業者 38 人）となり、正社員に対する比率は、21.3 %となっている。そのうち、電気機械器具製造業は、正社員 370 人に対し、パート従業者 30 人、派遣従業者 56 人となり、正社員1人当たりパート及び派遣従業者の比率は、23.2 %と最も高くなった（第1－5表、第1－7図、付表4）。

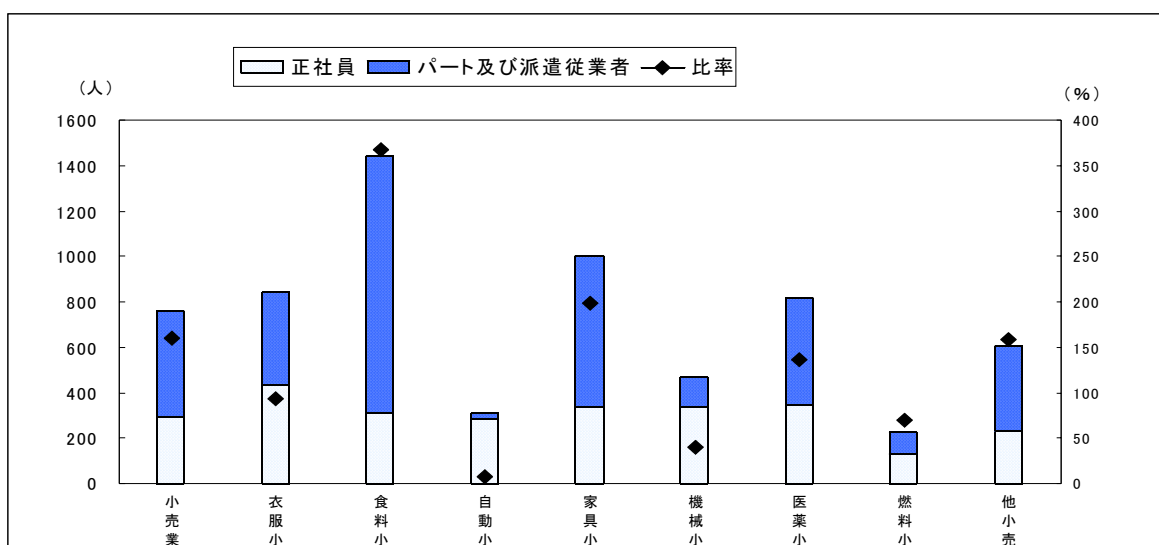
第1－7図 製造業1企業当たり正社員数とパート及び派遣従業者の比率



（注）比率は正社員1人当たりのパート従業者と派遣従業者の割合。

小売企業1企業当たり常時従業者数を雇用形態別にみると、パート及び派遣従業者は 467 人（パート従業者 450 人、派遣従業者 17 人）となり、正社員の 293 人を大きく上回っている。中でも飲食料品小売業は、正社員 308 人に対し、パート従業者 1,102 人、派遣従業者 29 人となり、正社員1人当たりパート及び派遣従業者の比率は、367.2 %となった（第1－5表、第1－8図、付表4）。

第1－8図 小売業1企業当たり正社員数とパート及び派遣従業者の比率



（注）比率は正社員1人当たりのパート従業者と派遣従業者の割合。